

翻 訳

馮 雷  
李 玉 拳

## 2兆ドル大台への期待 —— 検証：中国貿易成長の顕著な変化 ——

片 岡 幸 雄\*  
広 田 堅 志\*\* 共訳

### 訳者まえがき

本訳稿は中国商務部の『国際貿易』誌2007年9月号掲載の中国社会科学院 財政・貿易経済研究所研究員 馮雷氏と同研究所 李玉拳氏による共著論文「2万億美元大関的期待—盤点我国外貿增長的顯著变化」（以下共著論文と略称）の全訳である。

周知の通り、中国は1978年に改革・開放政策に転じて以来、年平均9.8%という高いGDP成長率を続け、2007年には経済規模は世界第3位のドイツに接近し、世界最大の経常収支黒字国と外貨準備保有国となった。

中国海関統計によると、2007年の中国の対外貿易総額は2兆1,738億ドルに達した。前年に比べ4,134億ドル増で、対前年比23.5%の成長であった。貿易の成長率はWTO加盟後6年連続20%以上に達している。2007年の貿易総額2兆1,738億ドルのうち、輸出は1兆2,180億ドルで、対前年比25.7%増、輸入は9,558億ドルで、対前年比20.8%増であった。原著者は原稿を作成する時点で（2007年年央）、すでに2007年の中国の貿易総額は2兆ドルを超えることを予測し、中国の貿易の凄まじい発展を見越した上で原稿を書かれたことが窺える。

今日、貿易と投資が一体化した形で進行している現段階の経済のグローバル化の中で、中国は比較優位の競争原理に基づき、貿易と外資直接投資導入による経済発展を図ってきたわけである。上述のような中国のWTO加盟後の貿易の急速な発展の中では、外資系企業の役割がとりわけ大きい。外資系企業の輸出入額の

---

\* 広島経済大学経済学部教授

\*\* 広島経済大学経済学部講師

中国の輸出入総額に占める割合が半分を超える状況が2001年から続いている。WTO加盟後も輸出指向型発展戦略を実行する中で、外資系企業の貿易における地位は年々高まりつつある。今後、持続可能な経済発展を保持するためには、国内資本企業（民族系企業）が主体的にその経営と発展に努め、外資系企業と上向競争的關係を築きながら、「貿易大国」から「貿易強国」への転換を図るためには、新たな貿易発展戦略が必要不可欠となろう。

共著論文は、中国の今後の貿易発展戦略への転換を図るという背景の下で書かれた論文である。論文の中では、貿易成長の顕著な変化、著しい変化のもつ重要な意義、貿易強国となるために必要となる選択といった3つの内容に分けて、これまでの貿易発展の客観的事実を踏まえた上で、貿易構造上の問題点を指摘しつつ、「貿易強国」になるために各方面で取り組むべき課題と方向性を総括的に提案している。

原著者の一人である馮雷氏は、現在中国社会科学院 財政・貿易経済研究所 国際貿易・投資研究室主任、経済学博士、中国社会科学院博士課程担当指導教授、中国国際貿易学会理事、中国市場学会理事、中国高等学府市場学教育研究会会員、中国商業経済学会理事、北京市政府顧問として高名な学者である。氏は80年代初期頃から財政・貿易経済研究所に所属し、商業経済研究室副主任、対外経済貿易研究室主任などを経て、現在国際貿易・投資研究室主任の地位にある。この間、欧米各地で在外研究に従事された。訳者片岡は一昨年同研究所を訪問した際、直接拝眉の機会を得、親しくご教示を賜わり、数多くの学術上のご教示をいただいた経緯がある。

氏の最近の主要な著作として、以下のようなものがあるほかに、公刊された学術論文は多数に及ぶ。

### 主要著訳書

『中国对外経貿理論前沿Ⅰ』（共著）、社会科学文献出版社、1999年。

『服務貿易：中国与世界』（共著）、民主与建設出版社、1999年。

『国際貿易理論前沿』（訳書）、中国税務出版社、2000年。

『中国对外経貿理論前沿Ⅱ』（共著）、社会科学文献出版社、2001年。

『WTO与中国商業発展対策』、中央党校出版社、2001年。

『中国对外経貿理論前沿Ⅲ』（共著）、社会科学文献出版社、2003年。

『経済全球化与中国貿易政策』（共著）、经济管理出版社、2004年。

『開放経済新問題研究』（共著）、社会科学文献出版社、2006年。

共著者の李玉拳氏は1979年生まれ、2006年中国社会科学院 財政・貿易経済研究所

博士課程修了，経済学博士。専門研究領域は国際貿易，地域貿易協定などである。氏は新進気鋭の若手研究者として，すでに一冊の公刊された著書があり，中国学界の権威ある学術雑誌『財貿経済』など学術専門誌で発表された公刊論文は60余篇に達し，この間すでに「中国対外経済貿易発展と改革論文賞」を4回，2005年「中国商務部〈第11次5ヵ年規画〉論文賞」銀賞を受賞した。

2006年始まった「第11次5ヵ年規画」では，新貿易発展戦略が打ち出されたが，現下の問題と中期的な観点から見た中国貿易の発展の方向をつかむために，本共著論文は恰好の材料を提供するものと思われる。この拙い訳稿がご関心の読者の皆様方にいささかなりともお役に立つところがあれば，訳者たちとしてこれに勝る喜びはない。

訳者を代表して

片岡幸雄

## 2兆ドル大台への期待

### —— 検証：中国貿易成長の顕著な変化 ——

2006年我国の貿易総額は1兆7,607億ドルに達し、ドイツとアメリカに次ぐ世界第3位の地位に立つようになり、名実ともに「貿易大国」となった。海関統計によると、2007年の1～7月の貿易総額はすでに1兆ドルを超え、1兆1,720億ドルとなり、対前年同期比24.4%増であった。もし貿易の年平均成長率を14%以上に維持することができれば、年間の貿易総額は2兆ドルを超えることとなる。現下の成長趨勢からすれば、間違いなくこれを実現できるであろう（改革・開放以来、輸出入成長率が15%を超える年は17年にのほり、すでにここ4年連続対前年比20%増である）。

中国の貿易額の1兆ドルから2兆ドルまでの拡大は、驚くほどの速さで、わずか4年で実現した。2003年の貿易総額は8,512億ドルで、2004年の貿易総額は1兆ドルの大台を突破し、対前年3,000億ドル強の増加で、当年の世界貿易増加額の9.4%を占めた。2005年の貿易額は対前年2,674億ドル増で、2006年の貿易額は更に2回目の3,000ドル増を実現した。これに対して、貿易総額からみれば、ドイツの場合は、1998年の貿易総額が1兆ドルを超えて以来、その貿易総額は連年微増が続いているが、2006年やっと2兆ドルを超えたところである（2兆419.1億ドル）。アメリカは1992年に貿易総額は1兆21億ドルに達し、2000年に2兆ドルの大台を突破した。すなわち、約10年間でもって、貿易額が倍増してきたのである。単年度の増加額からみれば、1980～2006年の間における世界各国の貿易の発展の過程において、年間の貿易増加額が1,000億ドルを上回る年は20回以上、年間増加額が2,000億ドルを上回る年は6回、年間増加額が3,000億ドルを上回る年は2回のみである。そのうち、中国の年間貿易増加額が1,000億ドルを上回る年は2回、2,000億ドルを上回る年と3,000億ドルを上回る年は各2回である。発展途上国としての中国についていえば、短時間で大きな変貌ぶりを示している。

しかし、このような急激な変化の出現とともに、我々が考えていかざるを得ない問題も残されている。2兆ドルの貿易構造はいかなるものになっているか、1兆ドルの時と比べ、どのような新しい変化が現れたのか、このような急速な成長趨勢は（中国の経済発展にとって……括弧内は訳者）優れた性格のもので、良い効果をもたらすものなのか。

## 一 貿易成長の顕著な変化

量的変化から質的变化。2兆ドル黒字規模は1兆ドル黒字規模と比べると、顕著な変化をもっている。貿易商品構造の高度化や、一般貿易と加工貿易の併進成長や、私営企業と外資系企業による貿易額の併進成長などは、貿易の成長にとっていずれも積極的な要素である。この反面、貿易不均衡状況の激化、財政負担というコストの拡大、貿易依存度の不断の上昇など一連の新たな局面も現れている。しかし、ここで注意すべきは、これら新しい状況は発展の途上で現れた問題であり、持続的な対外開放の過程を通じて漸次解決していかなければならない問題である。

### 1 貿易大国へ向けての積極的成果

第一に、輸出商品構造の変化をみると、工業完成品、とりわけ機械設備製造業の国際競争力が一段と高まってきたことがわかる。このことは以下の3点に現れている。

1点目は、機械設備と雑製品（SITC分類による……括弧内は訳者）の輸出全体に占める割合の差が漸次拡大していること。2001年の機械設備類製品の輸出全体に占める割合は、初めて雑製品の輸出全体に占める割合を超え、それ以来、両者の輸出全体に占める割合の差は漸次拡大してきている。2006年前者の輸出全体に占める割合は47.1%であるに対し、後者は24.6%で、22.5ポイントの差が現れている。2007年上半年期、両者の差は23.2ポイントまで拡大した。

2点目は、原材料分類別による一般製品と雑製品のそれぞれの輸出全体に占める割合の差が漸次縮小していること。2006年前者の輸出全体に占める割合は18%であるに対し、後者は24.6%で、6.5ポイントの差が現れている。2003年では、この差は13%であった。2007年上半年期、両者の差はわずか4ポイントである。この調子で進めば、原材料分類別による一般製品は、これから1、2年のうちに雑製品に替って、中国輸出全体に占める比重が第2位の地位に立つ輸出品となる。

3点目は、機械設備製品の輸入の比重が不断に上昇し、原材料分類別による一般製品輸入の比重が続けて下降している状況が強まってきていること。2006年における第一次産品の非食品原材料、鉱物性燃料・潤滑油及び関連原材料、化学製品及び関連製品、原材料分類による一般製品といった4類製品の輸入は一斉に増加する趨勢にあり、いずれの製品の輸入も輸入全体に占める割合はそれぞれ10%~11%といった水準にある。

第二に、一般貿易と加工貿易の積極的な連関互動関係が、現段階における国内産

業発展の良好な循環を示している。このことは以下の3点にみられる。

1点目は、(一般貿易と加工貿易のそれぞれの……括弧内は訳者)輸出、輸入の全体に占める割合の変化が正反対の状況にあること。輸出では、一般貿易の比重は上昇し、加工貿易の比重は下降している。輸入では、一般貿易の比重は下降し、加工貿易の比重は上昇している。両者間の差は漸次縮小してきている。2006年一般貿易の輸入の比重は42.1%で、加工貿易の比重は40.6%で、両者の差は1.5ポイントであるに對して、2003年のその差は6ポイント、2001年のその差は8ポイントであった。しかし、2007年上半期、両者間の差は急に7ポイントまで拡大した。

2点目は、両者の増幅に変化が現れたこと。2002～05年の間、一般貿易の輸出の増加額は加工貿易のそれより低い状況にあったが、2006年からこの状況は一変した。2006年一般貿易の輸出の対前年増加額は1,012.3億ドルで、加工貿易の輸出の対前年増加額は939億ドルであった。2006年一般貿易の輸入の対前年増加額は534.6億ドルで、加工貿易の輸入の対前年増加額は475億ドルであった。2007年上半期はこの状況が続いている。

3点目は、付加価値率の面からみれば、20世紀90年代以降、加工貿易の付加価値率が不断に上昇し、2001年にはピークに達し、1.57となったが、その後若干の低下が現れ、2003年では1.48となった。2006年加工貿易の付加価値率は史上最高値の1.59に達した。さらに、2007年上半期ではその記録を更新し、1.67に達した。

第三に、貿易を行う経済主体の市場化傾向の特徴が漸次形成されてきて、我国の社会主義市場経済体制がさらに完備された。2004年の新『貿易法』の実施や2005年のいわゆる「非公有制経済36条」が登場したことにより、個人商工業者・私営企業はより広範にわたり貿易活動に参加することができるということになった。言うまでもなく、個人・私営経済は我国の貿易を行う経済主体の中において、これから成長していく潜在力を具えた、国の貿易発展に大きな影響を与える一構成部分となる。このことは以下の4つの点から窺える。

1点目は、輸出全体に占める割合からみて、国有企業の占める割合が大幅に下がり、2002年の37.7%から2006年の19.7%まで低下し、2007年上半期では19.1%という状況である。外資系企業が占める割合には若干の上昇がみられ、2002年の52.2%から2006年の58.2%まで上昇し、2007年上半期では56.9%という状況である。変化が最も顕著なのは私営企業である。その割合が2002年の4.2%から2006年の17.6%までに上昇し、2007年上半期ではさらに19.7%まで上昇した。

2点目は、輸入全体に占める割合についても、輸入でも輸出と同様な特徴が表れている。国有企業が占める割合は大幅に下がり、2002年の38.8%から2006年の



28.5%まで低下し、2007年上半期では28.6%という状況である。外資系企業が占める割合は若干の上昇がみられ、2002年の54.3%から2006年の59.7%まで上昇し、2007年上半期では58.4%という状況である。変化が最も顕著なのはやはり私営企業である。その割合が2002年の3.2%から2006年の9.2%までに上昇し、2007年上半期ではさらに10.4%にまで上昇した。

3点目は、私営企業の輸入増加額は依然として少ないが、輸出増加額は国有企業を上回っていることである。2006年の対前年輸出増加額は、外資系企業(1196.2億ドル増)、私営企業(585.1億ドル増)、国有企業(225.3億ドル増)の順で、対前年輸入増加額は、外資系企業(851.1億ドル)、国有企業(280.4億ドル)、私営企業(188.6億ドル)の順となっている。

4点目は、私営企業で目を見張るような変化が現れたほかに、個人商工経営者による貿易活動への参加が実現されたことである。2004年我国の個人商工業者による輸出入額はわずか420万ドルであったのに対し、2005年には一気に1.4億ドルにまで拡大し、2006年11月までの個人商工業者による輸出入累計額は17.1億ドルに達し、今後一定の期間、個人商工業者は中国の輸出入の新勢力になろう。

第四に、多角貿易体制の枠組みの中で、我国が中心となり、地域貿易体制の形成に積極的に参加し、その形成プロセスを推し進めてきた。2001年までは、主として我国による単独の関税引き下げをもって、市場への参入を拡大させてきた。21世紀に入り、WTO加盟の実現により、多角的枠組みの中で計画的に関税を引き下げことができるようになり、WTO加盟当時、平均関税率は15.3%であったが、2004年10.4%までに下降し、2005年は10%以下に下げ、3年たらずの間に30%の引き下げを実現した。

2001年以後、中国は地域経済一体化への参加が重要な課題で、差し迫った課題であることを認識するようになり、“十五”(第10次5ヵ年計画……括弧内は訳者)計画期においては、「多角貿易体制と国際地域経済合作への積極的な参加」は、対外開放水準を高めるための重要な手段の一つであると明確に規定していた。2004年新たに制定した『貿易法』では、地域経済合作へ参加するための総体的要求を明確に打ち立てた。すなわち、「平等互惠の原則に基づき、他国と地域との貿易関係を促進し発展させ、関税同盟協定・自由貿易協定など地域経済貿易協定への参加や提携を行い、地域経済組織へ参加する」。“十一五”(第11次5ヵ年計画……括弧内は訳者)規画期においては、さらに「各地域経済合作体制を積極的に参加し、対話と協議の緊密化を図り、各国との二国間・多国間の経済貿易合作を発展させる」と明確に表明した。

“十五”以来、我国の自由貿易地域の創設は、ゼロから始め、穏やかな形で推し

進められ、良好な端緒を開いてきた。2006年末までに、10余りの自由貿易地域への参加や創設のための協議に係わってきた。その特徴を一言でいうと、「南北共進、東西飛翼、重層的整合」という全方位的自由貿易地域のネットワークの形成ということになる。地域的にみれば、今日までに、北は上海協力機構（SCO）の参加、南はアジア太平洋貿易協定（旧バンコク協定）への加盟、オーストラリア、ニュージーランドとの二国間自由貿易地域の創設へ向けての協議・調印、西は湾岸協力理事会諸国、パキスタン、アイスランドと、さらに、東はASEAN、シンガポール、韓国との多国間・二国間自由貿易協定の協議・調印があげられる。

2006年は、我国が自由貿易協定に関する協議を盛んに行った年である。ほぼ一ヶ月ごとに、一回の二国間協議を行い、年間20近くの二国間協議を行った。2007年上半期には、少なくとも10回の協議を行い、中国—アイスランドの第1、第2ラウンド交渉、中国—ニュージーランド第10ラウンド交渉、中国—オーストラリア第8ラウンド交渉、中国—チリサービス貿易・投資に関する交渉、中国—パキスタン自由貿易協定・サービス貿易第1回交渉、中国—ペルー自由貿易地域交渉に関する第1回共同研究、中国—韓国自由貿易地域交渉に関する産・官・学第2回共同研究、中国—インド FTA 交渉に関するワーキンググループ第4回会議等があげられる。目下、自由貿易地域交渉相手国との貿易額は我国の貿易総額の30%を占めることとなり、上述のような新たな交渉によって、我国は、新たな市場へ参入するさらなるチャンスを取得した。このことは、対外開放政策をさらに推進していく上で重大な意義をもつ。

## 2 発展途上国としての貿易大国にとっての新しい問題

第一に、経常項目黒字額の継続的増加は、対外貿易の安定的成長を保持するための最大のリスク要因となろう。この問題に関しては以下の5点が挙げられる。

1点目は、貿易黒字が一定以上の規模に達していることである。2004年には我国の貿易黒字の規模は、世界第14位の地位にあり、ドイツ（第1位、1,938億ドル）の1/6弱にすぎなかった。2005年の我国の貿易黒字額は1,019億ドルで、第4位の地位にあり、ドイツ、ロシア、サウジアラビアに次ぐが、黒字の規模はドイツ（1,975.8億ドル）の半分である。2006年における我国の貿易黒字額は1,775億ドルで、ドイツよりも僅かに低いが、世界第2位となった。注視すべきは、1960～2006年の間に、全世界で、貿易黒字の規模が1,000ドルを超えたのはドイツ、日本、サウジアラビア、ロシアなど少数の国にすぎない。ドイツは5年、日本は7年、ロシアは3年、サウジアラビアは2年である。同期間内に、単年で貿易黒字額が2,000億ドルを超え

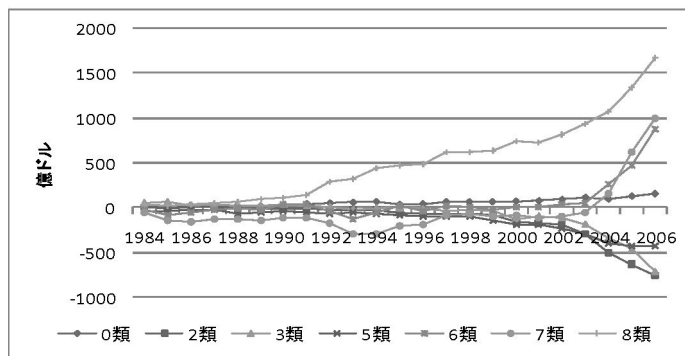


たのは、2006年にドイツが1回あったのみである。その黒字額は2,070.5億ドルである。

2点目は、貿易黒字額の貿易総額に占める割合が急速に高まってきていることである。2003年の貿易黒字額は255.3億ドルで、当年の貿易総額の3%であった。2004年の黒字額は320億ドルで、同割合は若干下ったが、2005年には7.16%までに急上昇し、2006年には10.1%、2007年の7月までの黒字額は1,368億ドルで、同割合は11.7%にまで達した。

3点目は、各分類輸出入製品の輸出入絶対額のベルマウスの開きが急速に拡大していることである(図1を参照)。20世紀90年代までにおいては、雑製品とその他の各分類製品との差額(黒字差額或は赤字差額)の規模は小さかったが、1991年以後、その差額は急速に増加し、雑製品とその他の各分類製品との黒字差額の幅は漸次拡大してきた。2003年以後、このベルマウスの開きは急速に拡大したとはいえ、雑製品以外のその他の各分類製品の貿易黒字或は貿易赤字の差額は300億ドル程度に収まった。しかし、2004年以後、各分類製品の貿易黒字額あるいは貿易赤字額は倍増した。2006年、機械と運輸設備製品の貿易黒字額は170%増加、紡織、ゴム製品の貿易黒字額は83%増加、工業製品全体の貿易黒字額は1,100億ドルの増加となった。10分類製品区分でみた最大の黒字額と最大の赤字額の差額は、2,400億ドルにも達した。

4点目は、異なる貿易形態別貿易額の増幅の転換が、貿易黒字問題の改善に困難を増していることである。“十五”期間中、一般貿易はほとんど毎年赤字であった。



注：原著稿では、図のデータに関する出典が明記されていないが、原著稿の図が鮮明でないため、訳者は原著稿の図に合わせて、中国国家统计局編『中国統計年鑑』、中国統計出版社、各年関連データより作成した。

図1 1984～06年 SITC 分類による各分類製品別“ベルマウス”

しかし、2005年は(前年の一般貿易における赤字部分を埋め合わせ……括弧内は訳者) 354億ドルの貿易黒字へ転換した。(前年の赤字ベースから見ると……括弧内は訳者) 400億ドル増であった。同年の加工貿易による貿易黒字額を超えた。2006年の一般貿易による貿易黒字額は831.4億ドルで、対前年477.7億ドル増で、前年と同様、同年の加工貿易による464.3億ドルの貿易黒字額を上回る。加工貿易による貿易黒字額の貿易黒字総額に占める割合は依然として主要な地位を占めるが、しかし、年間増加額から言えば、一般貿易のほうが主要な地位を占めるようになり、これは2005年以来の新たな特徴となっている。

5点目は、貿易黒字額を形成する企業主体別構成から見れば、外資直接投資企業の占める割合が拡大する趨勢にあることである。EUの例を見れば、EUからの対中直接投資企業のEU市場との貿易は、1998年からその貿易額は赤字から黒字へ転換し、その後黒字額は急速に拡大してきた。1998年当時の3.03億ドルから2005年の423.24億ドルまで拡大し、2004年の黒字額に比べ倍増した。近年中・欧貿易の黒字額の中に占める外資系企業の割合は2002年の51.52%から2004年の66.27%に上昇し、2005年は67.08%となった。

第二に、主要貿易パートナーとの二国(地域)間の貿易規模が急速に拡大し、貿易不均衡の発生源がより集中的になったことである。2006年の中・米貿易の規模は2,627億ドルに達し、我国の貿易総額の14.9%を占め、日本、香港がそれに次ぎ、三者の貿易合計額は6,362億ドルで、我国の貿易総額の36.1%を占める。国(地域)別にみて、我国との二国間貿易額が1,000億ドルを超えたのは2002年になってからのことである。2002年の日・中間の貿易額は1,019億ドルを実現した。2003年中・米間の貿易額は初めて1,000億ドルを超え、1,266億ドルに達した。2004年大陸・香港間の貿易額も1,000億ドルを超え、1,127億ドルとなった。2006年我国との貿易額が1,000億ドルを超える国(地域)は、EU(2,723億ドル)、アメリカ(2,627億ドル)、日本(2,074億ドル)、香港(1,662億ドル)、ASEAN(1,608億ドル)、韓国(1,343億ドル)と台湾(1,078億ドル)の7国(地域)で、2,000億ドルを超えたのは3ヵ国(地域)である。

“十五”期間中、上位10位の貿易黒字発生源となる国(地域)の最低ラインは段々と高くなり、2001年は9.4億ドルで、2004年は22.6億ドルまで上がり、2005年は36.3億ドルに達した。2006年上位10位の貿易黒字の発生源となった国はメキシコであり、その黒字額は62.2億ドルである。上位10位の貿易黒字合計額は3,788.1億ドルで、当年の貿易黒字総額の2.13倍となる。2007年上半年期、上位10位の貿易黒字発生源となる国(地域)の最低ラインは39.2億ドルである。同時に、上位10位の貿易黒字発生源と

なる国（地域）の黒字額は、すべて対前年同期比増加となっている。上位10位の最低ラインの上昇は、我国と個々の経済単位（国・地域）との貿易不均衡状況が深刻になっていることを意味し、貿易黒字発生源の集中度が高まってきていることを意味する。

第三に、貿易依存度が不断に上昇していることである。2004年我国の貿易依存度はすでに70%に達し、憂慮される域にきている。筆者の予測では、毎年の貿易成長率15%、GDPの成長率8%の場合、2010年に貿易依存度は100%を超えることになる。もし貿易成長率が20%位が維持できるということになれば、2008年で100%を超えよう。これほど高い貿易依存度は、我国の貿易発展にとって新たな試練になるに違いない。

第四に、輸出還付税による税負担の拡大である。長年にわたる貿易の急速な発展は、一連の優遇政策によってもたらされた結果である。“十五”期間中、貿易の急速な発展を実現できたのは、その背後に1兆1,944億元の輸出還付税政策の支持があったからである。“十五”期間中に実行した輸出還付税の税額は“九五”期間中のその3.8倍となる。2006年実行した輸出還付税の税額は4,284.9億ドルである。対前年比27.1%増であり、2007年上半期実行した輸出還付税の税額は2,681.4億ドルで、対前年比30.4%増である。

“十五”期間中、我国の輸出還付税の還付額の年平均増加率は同期の財政収入の年平均増加率を上回り、年によっては、両者の増加率の差は10ポイント前後になることがある。貿易の急速な成長が続くと、必ず国の財政負担の拡大をもたらすこととなる。特に、現下の中央と地方の財政分担体制の下では、地方財政の圧迫が著しくなる。2001～05年における31の省・市の財政収入の年増加率はそれほど高くはない。財政収入の増加率が20%を超える省・市は、北京、江蘇省、浙江省、上海、重慶、山西省と内モンゴルのみである。現下の輸出還付税のシステムにおいては、輸出が増えれば増えるほど地方政府の財政負担が重くなるという問題が残っている。従って、長期にわたり、地域間の不均衡の状況はさらに拡大していく可能性がある。

## 二 著しい変化のもつ重要な意義

### 1 貿易構造の変化—資本集約型製品の輸出からハイテク製品を主とする輸出への転換

“十五”期間中、我国は貿易分野において、科学技術による貿易振興とブランド戦略を積極的に実施し、輸出製品構造のグレードアップを促進してきた。2005年における我国のハイテク製品の輸出は2,000億ドルの大台を突破した。2006年にお

る輸出額は2,815億ドルで、2007年上半期のハイテク製品の輸出額は同期間輸出総額の28%を占め、機械・電気製品の輸出の割合は56.7%である。2000年の上述の二つの比率は、それぞれ14.8%と42.3%であった。

これと同時に、輸入製品構造も大きく変化した。石油と砂鉱を主とする第一次産品の輸入に占める割合はそう変動ない形で上昇してきており、2001年の18.8%から2005年の22.4%まで漸次上昇してきている。ハイテク製品の輸入に占める割合はそれ以上に上昇してきており、2001年の26.3%から2006年の31.24%までに上昇し、両者の合計が輸入の半分を超える状況にある。

## 2 国際分業構造における地位の変化—中間製品と部品の良好な成長趨勢

経済のグローバル化に伴って、国際貿易構造も産業間貿易から産業内貿易、企業内貿易へとシフトし、中間製品、部品貿易の割合が不断に上昇している。商務部の統計数値によれば、2006年の我国の中間製品の貿易額は9,872.4億ドルに達し、貿易総額の大半を占め、56.1%であった。世銀が発表した「世界経済リポート・2005」(GEP・2005)の中では、部品貿易が新たな成長ポイントになると指摘されている。1980年東アジア諸国の部品貿易の輸出額の輸出総額に占める割合はわずか6%であったのに対して、2002年この割合は15%にまで上昇してきており、その他の地域の発展途上国の水準を上回った。我国は世界で最も注目されるFDI投資先国の一国として、より多くの多国籍企業が次々と中国へ進出した。部品貿易はより大きな成長の余地をもっている。中・韓間の部品貿易の例をみると、韓国側の統計によれば、2004年我国が韓国へ輸出した自動車関連部品の輸出額は、中国の韓国向け輸出総額の23%を占める。目下、幾つかの国家レベルの自動車部品輸出基地の設立を支援するため、我国はすでに新たな政策策定を行っている。今後数年にわたって、自動車関連部品は、急速に成長していく輸出製品となろう。

## 3 形成過程にある貿易強国への転換の道—貿易発展にみる指標の変化

第一に、産業内貿易指数が上昇していることである。国連のCOM-TRADE三桁製品分類データベースの統計分析によると、1996年の我国の産業内貿易指数が0.8を超える製品は39類の製品で、2002年は45類の製品、2006年はさらに49類の製品まで拡大した。産業内貿易指数理論によれば、指数が0.1ポイントを上昇すれば、当該商品の生産と輸出特化度に明らかに上昇がみられるという。2006年の産業内貿易水準が2002年より0.1ポイントを上昇してきた製品は104類製品に及ぶ。そのうち、0.5ポイント以上を上昇してきた製品は18類、0.2ポイント以上を上昇してきた製品は74類

に上る。4年間で、産業内貿易指数の上昇が最も大きい鉄鋼の一次製品とその中間製品の産業内貿易指数は、2002年の-0.497から0.701まで上昇した。モーター付き道路用車両の産業内貿易指数も-0.475から0.676まで上昇した。

第二に、顕示比較優位指数（RCA：Revealed Comparative Advantage……括弧内は訳者）が上昇していることである。UNCTADの国際貿易センターのデータベースによる統計では、我国の14類製品のRCA指数のうち、電子機器材・部品、IT及び消費財電子製品のRCA指数が上昇し、その他12類製品のRCA指数は下降している。IT及び消費財電子製品の比較優位の世界ランキングは3位で、紡織品、雑製品等の比較優位の世界ランキングはベスト10に入り、アパレル、皮革製品のRCA指数は比較的高いが、比較優位の世界ランキングは10位以下となっている。非電気機械、運輸設備、汎用基礎製品等の比較優位度は世界で中間レベルにあり、生鮮食品、加工食品、鉱産品等の第一次製品は比較劣位にあり、世界ランキングでは100位以降となっている。

第三に、輸出における交易条件指数が徐々に改善してきていることである。ある資料によれば、我国の輸出が持続的に急増していると同時に、輸出交易条件も徐々に改善し、2004年の交易条件指数は225.5（1995年は100とする）となっている。2007年1～2月、我国の輸出製品の価格総体水準は昨年同期より5%上昇し、2006年の年平均増加幅より0.8ポイントを上回る。中国紡織品輸出入商会によれば、2006以来我国の対米、対欧主要輸出品価格の平均上昇幅は20%以上となっている。

これと同時に、近年消費率は徐々に低下してきているが、投資率と純輸出率は上昇する状況にある。純輸出のGDPに占める割合は2004の4.6%から2005年の21.6%に達し、投資と消費のGDPに占める割合はそれぞれ40.4%と38%である。投資、消費、純輸出共に働く形で経済成長の局面が形成している。

### 三 貿易強国となるために必要となる選択

現下の貿易規模と貿易構造は、中国の現段階における国の状況に相応しいものであるともいえるが、事によっては、（現下の貿易規模と貿易構造上の特徴は……括弧内は訳者）国の実情を超えたものともいえる。中国は短期間において貿易大国から貿易強国へ転換することを望むことはできない。貿易強国になる夢を実現するには、以下の各方面からの努力が必要不可欠である。

- 1 国民経済全体の量的成長という基礎に立って、貿易強国としての一人当たり貿易額水準との格差を縮小させていくこと



貿易強国はまずもって経済強国ということである。貿易強国としての経済強国は、一般的に一人当たりの貿易額が高いという特徴をもっている。世銀が発表した2006年世界発展指数(WDI)データベースの統計によると、2005年の中国の一人当たり貿易額はわずか1,090ドルであり、ドイツの約1/20で、OECD諸国の1/13、アメリカと日本の1/8である。2005年の世界の一人当たり平均貿易額は3,280ドルであるのに対して、我国はわずか世界平均水準の1/3にすぎない。我国の一人当たり貿易額は先進国よりはるかに低く、ASEAN諸国、多数のラテンアメリカ諸国よりも低くなっている。インド、ネパール、インドネシアと一部のアフリカ諸国よりわずかに高くなっているのみである。

## 2 サービス貿易の規模を拡大し、輸出全体に占めるその戦略的地位を確立すること

サービス経済の高度の発展は、現下の世界経済強国の重要な特徴である。サービス貿易の急速な発展は経済強国の極めて重要な特徴であると同時に、貿易強国となるための重要な指標ともなっている。2006年WDIのデータベース統計によれば、2005年における世界のサービス貿易の輸出額が貨物・サービス貿易輸出総額に占める割合は19.32%である。アメリカは29.41%、日本は15.63%、ドイツは13.77%、我国はわずか8.9%で(各々の国のサービス貿易の輸出額がその国の貿易輸出総額に占める割合……括弧内は訳者)、数多くの発展途上国よりも低く、フィリピン、インドネシアとメキシコをわずかに上回るのみである。

2005年のアメリカのサービス貿易額は世界サービス貿易総額の14.1%を占めており、日本とドイツの合計(12.3%)を超える。我国は3.22%である。2004年の我国のサービス貿易額は1,286億ドルで、世界サービス貿易総額の3.1%を占める。そのうち、輸出は2.8%を占め、世界ランキング第9位、輸入は3.4%で、世界ランキング第8位となっている。

## 3 ハイテク製品の輸出を確実に推し進め、世界ハイテク製品市場の前線に立つこと

貿易強国の輸出するハイテク製品は、世界ハイテク製品市場の主演となっている。2006年のWDIのデータベースの内、97ヵ国あるいは地域の統計数値を見ると、次のような事実が発見される。すなわち、フィリピン、シンガポール、マレーシアと韓国等の国々のハイテク製品の輸出の比重が最も高く、フィリピンは63.2%に達し、韓国は29.4%、我国も28.1%といった水準にあるということである。これはアメリカ



(25.8%)、ドイツ(14.2%)、日本(20.6%)を上回る水準である。ハイテク製品の完成品輸出に占める比重も同様の状況で、マレーシア、フィリピン等の国々は世界の平均水準を上回っており、OECD諸国の水準よりも高い。

このような発見は我々がもっている常識とずれている。すなわち、発展途上国は完全にコア技術を掌握しておらず、コントロールもしていないにもかかわらず、ハイテク製品の輸出が大きな比重を占めているということである。このような思い違いのイメージが作り出されてきた理由は、それは東アジア諸国が産業移転の発展趨勢に迎合し、技術要素が比較的多く含まれる機械・電気製品、ハイテク製品の製造、加工・組み立てといった工程が、これら低労働力コスト国へ移転してきたからである。我国を例にとれば、ハイテク製品輸出額の90%以上が加工貿易方式を採用している。このような貿易構造の内面から見て、次のことをはっきりと認識しなければならない。すなわち、このような貿易構造では、その国は真の貿易強国になることはできないということである。国内企業、貿易会社が高付加価値の生産工程、コア技術に対して、「絶対的支配力」をもち、最大の貿易利益を確保することができるようになれば、貿易強国になることはできないということである。

対外貿易の“十一五”規画では、2010年までに、自己の知的財産権とブランドによるハイテク製品が、ハイテク製品の輸出総額に占める割合を15%前後にまで高めていくことが規定されている。同時に、“百千万”プロジェクトの実施を打ち出している。ハイテク製品年間輸出額10億ドル以上の大型多国籍企業あるいは企業集団を100、同製品年間輸出額1億ドル以上の中堅企業を1,000、関連中小企業10,000社を育成し、100個のハイテクブランドを作り上げるなどの目標を掲げている。ハイテク技術の革新、波及とハイテク産業への投資を、ハイテク製品の貿易と結合させる形をとって、実体的内容のあるものとしてのハイテク製品の輸出を推し進める。このようにして初めて、我国の貿易強国の夢を実現させることが可能となる。

#### 4 強力な本土ブランドをもつ層を厚くし、世界市場をしっかりと手中におさめること

2007年の「世界ブランド500」(World Brand Labが独自で発表する世界ブランドランキング……括弧内は訳者)では、中国の中国移动(中国モバイル)、CCTV(中央テレビ)、海爾(ハイアール)、聯想(レノボ)、長虹など12社がランクインしたと発表された。ランクインした社数から言えば、世界8位ではあるが、貿易強国とは大差がある。2007年の「世界ブランド500」では、500ブランドのうち、アメリカは247ブランドがランクインしている。特に、100位までのランキングでは、アメリカは63

ブランド、10位までのランキングでは9ブランドを占めている。フランスは47ブランドがランクインし第2位、日本は43ブランドがランクインして第3位である。同時に、統計によると、我国の輸出位ランキング500のうち、34のブランド輸出企業の輸出額が輸出総額に占める割合はわずか6%で、国内のブランド企業の輸出への貢献を早急に高めていく必要がある。

多国籍企業の貿易の世界貿易における発展趨勢に対応し、積極的に“走出去”戦略を推し進め、ブランド効果を十分に利用し、我国の多国籍企業の発展を加速化させる。競争力のある企業主体をより多く育て上げ、海外への販売チャンネルを作り上げ、海外戦略資源の有効利用と国際競争力の向上を通じて、貿易大国と貿易強国に相応しいハイレベル製品国際市場のシェアを獲得する。

#### 5 貿易関連インフラ設備機能完備の加速化、貿易の自由化と対応・処理能力向上の促進

貿易強国の目標を実現するためには、必ず完備された貿易関連インフラ設備が具えられなければならない。貨物の積卸と運輸、港湾関連設備、空港、道路、インターネット及び情報化設備等がどのような水準にあるかが、貿易を拡大させていくための基礎となる。ある資料によると、港湾、道路などのインフラ設備が弱いため、いわゆる世界の紡織品“割当時代が終わった時期”になっても、インドは自国の紡織品貿易にもたらされたこのチャンスを十分に享受できないという。世銀の「2005年世界発展指標」(World Development Indicators)の統計資料によれば、中国の通関手続きに必要とされる日数は、先進国やその他の発展途上国よりはるかに長く、場合によっては、貿易関連インフラ水準が中国よりはるかに低い国よりも長くなっている。港湾施設を例にとれば、2003年における中国の港のコンテナ荷役量はアメリカを超え、世界1位に躍進しているが、港湾設備が完備している先進国に比べ大きな差がある。今日中国の港湾貨物のコンテナ率は75%に達するが、貿易強国のコンテナ中核港の貨物のコンテナ率は90%以上に達している。2010年中国の港湾貨物荷役量は40億トン近くになり、そのうちコンテナ荷役量はスタンダード・コンテナ数に換算して1億1千万コンテナと予測されているが、これは港のインフラ設備の建設に対してさらに高い要求を突き付けることとなっている。

#### 6 全面的に多角貿易体制の構築に参加して、国際貿易ルールに対する発言力を強め、合理的運用を図ること

貿易強国は貿易ルールの実行者であるだけでなく、より重要なことは、貿易強国

は貿易ルールの制定者、そして、貿易ルールの主導的立場に立つ者であるべきことである。貿易ルールの制定に参加することは、貿易摩擦への対応や貿易を行うための良好な外部環境を作り上げるための重要な手段である。

15年間に及ぶWTO加盟交渉の結果、我国は長期にわたり多角貿易体制の枠組みから外された受動的局面から離脱することができるようになった。今日中国が多角貿易体制に参加し、貿易の自由化を実現させるための多方面にわたる準備ができたにもかかわらず、多角貿易体制が却って苦境に陥るところとなった。そのため、我国は地域経済合作に積極的に参加し、多角貿易体制と地域経済合作と「二本の足」で貿易を推進せざるを得なくなっている。世界経済の中におけるいわゆる「中国要因」がますます強まり、それに中国の潜在的な市場規模という要素がかかわるといふ点を考えれば、中国の勃興は多角貿易体制と地域経済合作に新たな生命力を注ぐことになる。これから10～20年間、中国はWTOの枠組みの中で、より積極的な作用を発揮する必要がある、その能力も備えている。中国は地域経済一体化の中で、「起動的役割」と「主導的役割」を発揮していく。

## 7 人民元の国際化過程の推進と国際金融体制の中での然るべき地位の向上を図ること

貿易強国の経済は世界経済に対して重要な影響力をもち、貿易強国の通貨は国際通貨になるべきである。貿易規模の拡大は自国通貨の国際化を促進する主要な要因で、一国の貿易規模が大きくなればなるほど、非居住者の自国通貨に対する需要は大きくなり、自国通貨の海外における流動性もますます高くなる。これは自国通貨が国際通貨になるための重要な条件の一つである。我国の経済的実力の不断の拡大につれ、国境貿易決済における人民元の使用は明らかに増え、さらに周辺国と香港・マカオ地域で流通、使用されるというところまで広がってきた。現下の状況から言えば、人民元の国際化の程度と我国の経済、貿易の地位とは合致したものとなっていない。制度上の制約により、人民元による国際決済は国境小額貿易に限られており、世界的規模での輸出入貿易決済に使用される通貨、外貨準備として使用される通貨といった面では、人民元が占める割合はまだ低い段階にある。貿易規模の不断の拡大につれ、人民元の海外での使用はますます広がり、人民元の国際化過程を如何に推し進めるかが、我国の貿易強国戦略を実現するための重要な研究課題となってくるであろう。